



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒川 高広  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 玉城 均（TEL）03(6265)1834  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	891	△8.4	7	—	11	—	6	—
2024年3月期中間期	972	△17.9	△28	—	△35	—	△60	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4百万円（—%） 2024年3月期中間期 △55百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	0.28	—
2024年3月期中間期	△2.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,538	1,211	78.7
2024年3月期	1,600	1,256	78.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,211百万円 2024年3月期 1,256百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	6.5	51	—	48	—	25	—	1.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	23,148,000株	2024年3月期	23,148,000株
2025年3月期中間期	448,921株	2024年3月期	141,421株
2025年3月期中間期	22,923,341株	2024年3月期中間期	22,874,494株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「2024年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善による回復基調がみられる一方で、世界的な金融引き締めによる円安や物価高騰、不安定な国際情勢等、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数(※1)の合計は173,479戸(前年同期比7.8%減)となりました。持家の着工戸数は113,122戸(前年同期比4.9%減)、分譲住宅(一戸建て)の着工戸数は60,357戸(前年同期比12.8%減)となっております。

これらの環境において、当社グループは、新たに2025年3月期から2027年3月期までの中期経営計画を策定しました。中期経営計画の初年度である当連結会計年度は、既存事業のサービス競争力の強化と既存技術の向上の為「地盤事業」「BIM Solution事業」に経営資源を継続的に投下し、当社グループの収益構造を再構築し、収益性を向上させる方針で取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は891,478千円(前年同期比8.4%減)、営業利益は7,446千円(前年同期は営業損失28,770千円)、経常利益は11,863千円(前年同期は経常損失35,141千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は6,486千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失60,214千円)となり、利益面においては前年同期を上回る結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「JIBANGOO事業」は「その他」に変更しております。

#### <地盤事業>

当中間連結会計期間の売上高は729,827千円(前年同期比9.8%減)、セグメント利益105,287千円(前年同期比9.9%減)となりました。

国内の住宅市場は依然として厳しい状況にありますが、2024年7月に日本リビング保証株式会社と業務提携を行い、地盤補償・建物保証・住宅設備保証をパッケージ化した「住まいのフルサポートDX」サービスの提供、更に2025年4月に施行される改正建築基準法を視野に入れた「省エネ計算」「構造計算」の代行サービスを中心に、既存顧客との関係強化・新規取引先の開拓に取り組んでおります。

前年同期比においては着工戸数減による影響を吸収できず減収となりましたが、当中間連結会計期間の活動は、第3四半期以降の収益に繋がるよう取り組んでおります。

#### <BIM Solution事業>

当中間連結会計期間の売上高は161,510千円(前年同期比32.2%増)、セグメント損失7,307千円(前年同期はセグメント損失55,254千円)となりました。

非住宅業界に拡大させていた営業活動の成果が表れ、受注拡大と受注単価のアップが進み、前年同期比で増収となりました。また、前連結会計年度中に、BIM(※2)の生産拠点であるJIBANNET ASIA社における固定費等の改善を完了させた影響で、セグメント損失額も大幅に改善されました。引き続き、技術力向上に伴うサービス競争力強化に取組み、当社グループをけん引する事業となるよう取り組んでまいります。

#### <その他>

当中間連結会計期間の売上高は141千円(前年同期比99.7%減)、セグメント損失1,227千円(前年同期はセグメント利益3,361千円)となりました。

JIBANGOO事業において、前連結会計年度以前に引き渡しを終えていた住宅の追加工事や是正工事等が発生した影響で、セグメント損失が発生しました。

(※1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅(一戸建て)の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

(※2) BIM: Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における財政状態は以下のとおりであります。

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当中間連結会計期間の資産合計は1,538,505千円となり、前連結会計年度末に比べ62,079千円減少いたしました。流動資産は1,414,859千円となり、前連結会計年度末に比べ59,405千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が10,849千円減少、前払費用が9,609千円減少、未収入金が35,278千円減少したことによるものであります。固定資産は123,646千円となり、前連結会計年度末に比べ2,673千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が1,350千円増加、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が3,441千円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当中間連結会計期間の負債合計は327,470千円となり、前連結会計年度末に比べ16,716千円減少いたしました。流動負債は231,624千円となり、前連結会計年度末に比べ6,720千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が11,950千円増加、未払金が19,862千円減少したことによるものであります。固定負債は95,846千円となり、前連結会計年度末に比べ9,996千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が24,996千円減少、損害補償引当金が15,000千円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当中間連結会計期間の純資産合計は1,211,035千円となり、前連結会計年度末に比べ45,362千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益6,486千円の計上、自己株式が49,997千円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は953,095千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は81,047千円(前年同期は848千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11,863千円、減価償却費16,973千円、未収入金の減少36,540千円、法人税等の還付額12,936千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20,416千円(前年同期は30,320千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,090千円、無形固定資産の取得による支出12,204千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は74,993千円(前年同期は一千円)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出49,997千円、長期借入金の返済による支出24,996千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、概ね予想通りに推移しているため、2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月14日公表の数値から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	963,944	953,095
売掛金	240,194	240,187
電子記録債権	45,795	43,074
商品	8,988	9,336
仕掛品	3,334	2,428
貯蔵品	422	411
前払費用	68,528	58,919
未収入金	148,144	112,866
その他	22,877	22,532
貸倒引当金	△27,966	△27,994
流動資産合計	1,474,265	1,414,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,284	8,284
減価償却累計額	△1,982	△2,290
建物及び構築物(純額)	6,301	5,993
機械装置及び運搬具	7,840	7,840
減価償却累計額	△7,839	△7,839
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
その他	67,762	75,723
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,652	△50,155
その他(純額)	23,109	25,568
有形固定資産合計	29,411	31,561
無形固定資産		
ソフトウェア	46,316	44,976
ソフトウェア仮勘定	—	1,350
その他	13	—
無形固定資産合計	46,329	46,326
投資その他の資産		
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	7,876	6,958
繰延税金資産	2,054	2,054
その他	40,526	36,624
貸倒引当金	△879	△879
投資その他の資産合計	50,577	45,757
固定資産合計	126,319	123,646
資産合計	1,600,584	1,538,505

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,269	69,219
短期借入金	49,992	49,992
未払金	34,274	14,411
未払法人税等	—	10,166
賞与引当金	34,515	28,578
その他	62,293	59,256
流動負債合計	238,344	231,624
固定負債		
長期借入金	45,842	20,846
損害補償引当金	60,000	75,000
固定負債合計	105,842	95,846
負債合計	344,186	327,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	19,300	19,300
利益剰余金	758,868	765,354
自己株式	△28,236	△78,234
株主資本合計	1,241,093	1,197,582
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,304	13,452
その他の包括利益累計額合計	15,304	13,452
純資産合計	1,256,398	1,211,035
負債純資産合計	1,600,584	1,538,505

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	972,869	891,478
売上原価	556,962	491,114
売上総利益	415,907	400,363
販売費及び一般管理費	※ 444,678	※ 392,917
営業利益又は営業損失(△)	△28,770	7,446
営業外収益		
受取利息	78	128
為替差益	—	4,179
受取保険金	1,300	723
その他	447	1,190
営業外収益合計	1,825	6,221
営業外費用		
支払利息	—	242
為替差損	1,385	—
訴訟関連費用	6,623	1,300
その他	187	262
営業外費用合計	8,196	1,805
経常利益又は経常損失(△)	△35,141	11,863
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△35,141	11,863
法人税等	25,072	5,377
中間純利益又は中間純損失(△)	△60,214	6,486
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△60,214	6,486



中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△60,214	6,486
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,308	△1,851
その他の包括利益合計	4,308	△1,851
中間包括利益	△55,905	4,634
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△55,905	4,634
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△35,141	11,863
減価償却費	14,707	16,973
のれん償却額	1,013	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,671	△6,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,248	27
損害補償引当金の増減額(△は減少)	△4,598	15,000
受取利息及び受取配当金	△78	△128
株式報酬費用	5,697	6,559
支払利息	—	242
売上債権の増減額(△は増加)	46,478	3,999
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,217	494
前払費用の増減額(△は増加)	△9,685	8,200
未収入金の増減額(△は増加)	8,000	36,540
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,286	11,736
未払金の増減額(△は減少)	△6,371	△17,580
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,454	5,582
受取保険金	△1,300	△723
その他	32,262	△24,886
小計	30,380	67,537
利息及び配当金の受取額	31	79
利息の支払額	—	△229
保険金の受取額	1,300	723
法人税等の還付額	—	12,936
法人税等の支払額	△30,862	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	81,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,438	△9,090
無形固定資産の取得による支出	△21,549	△12,204
貸付けによる支出	—	△1,100
貸付金の回収による収入	3,707	1,378
敷金及び保証金の差入による支出	△1,064	—
敷金及び保証金の回収による収入	24	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,320	△20,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△49,997
長期借入金の返済による支出	—	△24,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△74,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,261	3,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,209	△10,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,881	963,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 1,046,671	* 953,095

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、2023年8月10日付で当社及び当社子会社の取締役(社外取締役を除く)並びに従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式186,000株の処分を行い、当中間連結会計期間において資本剰余金が10,788千円減少、自己株式が37,386千円減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が13,952千円、自己株式が28,236千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式306,200株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が49,997千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が78,234千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	地盤事業	BIM Solution 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	805,747	122,134	927,882	44,987	972,869	—	972,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,147	—	3,147	—	3,147	△3,147	—
計	808,895	122,134	931,029	44,987	976,017	△3,147	972,869
セグメント利益又は損失(△)	116,795	△55,254	61,541	3,361	64,902	△93,673	△28,770

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JIBANGOO事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	地盤事業	BIM Solution 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	729,827	161,510	891,337	141	891,478	—	891,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	729,827	161,510	891,337	141	891,478	—	891,478
セグメント利益又は損失(△)	105,287	△7,307	97,979	△1,227	96,751	△89,305	7,446

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JIBANGOO事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「JIBANGOO事業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。